

大平通産相に聞く

聞き手・日本経済新聞経済部長 黒川 洸

通産大臣に就任直後の自由化に関する抱負。日本は、国内に抵抗があっても、自主的に自由化に取り組んでいく必要がある。国内産業体制の面では独禁法を見直し、そこに新しい意味を読みとって未来史を描く手がかりをつかんでいかなければならないと説く。黒川氏は、のちテレビ愛知会長。

自由化、思い切って推進

資本の自由化問題は、これからのわが国経済の成長、発展に深い関係をもっているが、まずこの問題についての大臣の基本的な考え方をうかがいたい。

大平通産相（しばらく考えて）日本経済が初めて本当の試練に直面し、これからは国際的な約束や義務を避けては通れないことを認識すべき容易ならぬ局面にきたという感が深い。では日本はもうやっていけないかという点、そうではない。経済的な立地条件、知識水準、組織力のいずれをとってみても、まだ若いエネルギーを十分に持っている。

情勢がきびしいことはその通りだと思いが、他方、国内に不安と根強い抵抗があることも確かですな。

通産相 その点について私はまず第一に国民が自信を持つべきであると思う。いままで世界の仲間
は日本という国を強く意識していなかったが、気がついてみるとこの国は無視できない経済力を持っ
てきた。米国からみると被保護者の日本が競争者になったし、低開発国からの期待も強まっている。
いまきびしい現実に向面しているのも、われわれの実力がそつさせたといい認識をまず持たなくては
いけない。第二には昔のように政府、官僚が民間経済を鑄型にハマ込んでいくことはできない状態に
なっている。民間の英知、活力、創造性こそが主導的けん引力であり、政府は賢明な助言者の立場に
あることを知ってもらいたい。第三に、そうはいつても企業力は無限ではない。この宇宙時代に、
企業だけの考えでは処理できない分野がある。限界を政府がみきわめ、新分野をひらいていくべきだ
ということである。

現実の問題としてみた場合、資本自由化や残存輸入制限の緩和問題は経済的な問題ということ
だけにとどまらず、国際政治的要素もからんでくるのではないか。

通産相 一口に自由化といっても、EEC（欧州経済共同体）、低開発国などとの関係では、そんな
に切迫していない。しかし、日米二国間の関係はぎりぎりのところにきている。引きのばすことはで
きない、シリアスな問題です。経済だけで片づけようとしても、政治に転嫁される問題性がある。そ
こで日米両政府としてはこれまでにない真剣さで、とことん問題を出し合って討議することになった。
ニクソン政権下では米議会、米世論とも保護主義に傾きそうで、時間かせぎはかえって日本にとって
厄介な問題を多くするばかりだ。残存輸入制限問題は年内には片づける必要がある。

いまの日米関係をささえる基礎となるのは、相互の信用である。自由化は米国の要請だからとい
うのでなく、日本自体が自主的に考えなくてはならない立場にある。国内に抵抗はあろうが、引きのば

して明るい局面になる見込みがないのだから、この機会に政府、民間とも清水の舞台からいっぺん飛び降りてみなくては、とまあつきつめて考えているわけだ。

それでは第二次資本自由化は、かなり踏み込んだものになるのか。

通産相 昨年七月のようにお茶を濁すことはできない。展望はつかないが、実のあるものとしなければならぬだろう。それでも残存輸入制限問題と違い、この品目を自由化するかどうかというぎりぎりの選択に迫られるのではなく、五〇%自由化業種、一〇〇%自由化業種をどう配列するかという一つの方式の問題だから、若干息をつくゆとりもあるだろう。これはいわば第二の関門で、これを解決するにも輸入自由化という第一関門をまず解決しなければならぬ。

独禁法には新しい光を

そこで国内の産業体制の問題だが、具体的には大型合併問題がある。これに関して独禁政策の再検討も議論されているが……。

通産相 (言葉を一つずつ選びながら) 産業政策の立場からいうと、日本の産業の体質を改善、強化して国際的に戦える競争力をつけることが日本の生存の条件とすれば、当然、合併問題も理解できよう。ただもつと政治とか広い立場から考えると、産業にだけ傾斜するのではなく、別の価値を追求しなければならぬこともある。一概に産業政策の独善の道をまっしぐらに追求していくことはできないだろうね。しかし少なくとも戦後の二十年代と四十年代と比べると、わずか二十年間だが情勢はかなり違つ。あらゆる法制がそつだが、やはり(独禁法も)新しい光をあてて見直さねばならない時

期にきていることはたしかだ。われわれは、これまで与えられた秩序を守るといふ保守的な立場にあるが、今日も明日もそうであっていいというわけではない。新しい意味を読みとって未来史を描く手がかりをつかんでいかねばならない。そうした意味で謙虚である必要がある。あまり専門化し過ぎると、木をみて森をみず」ということになる。虚心に問題を究明、処理していけば、そんなはずれた結論は出てこないと思う。

ところで資本自由化問題についてのもう一つの側面、つまり日本からの対外投資の自由化を資源確保という意味からも考えてもいいと思うがどうか。また、これに関連して日本の国際収支構造の将来にわたるデッサンがそろそろ必要になっていないか。

通産相 やがてわが国も資本の輸出国になるだろうという展望もある。当然、そういうデッサンを持たねばならないと思うが、ただ現在、海外投資は冒険と危険が伴う。まず国内で円資金を自動的に調達できるような機構をつくって、投資意欲を定着していかねばなるまい。いまは財政が窮屈でこうした体制は弱いが、危険が伴うものだけに財政の参加が必要だ。国際収支問題では基本的には海運力を思い切つて充実しなければならぬということが、まず頭に浮かぶ。また輸出入バランスと一口に言うが、問題は多い。債権が多くなり、それ相当の円資金が出た場合、将来どういう形で還流するかが問題だ。もっぱら輸出振興を叫んでいるのが実情だが、こうした問題もここで制度的にもまとめたものとしなければならぬ。